



平成 16 年 12 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 8 月 6 日

上場会社名 アサヒビール株式会社

コード番号 2502

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田 弘一

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 古田土 俊男

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証各第 1 部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5608-5126

1. 16 年 6 月中間期の連結業績（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	648,105	1.3	37,721	74.5	36,128	93.2
15 年 6 月中間期	639,650	0.9	21,614	△20.2	18,703	△20.1
15 年 12 月期	1,400,301		78,983		70,480	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 6 月中間期	15,462	87.4	31 74	30 78
15 年 6 月中間期	8,252	△23.0	16 67	15 92
15 年 12 月期	23,210		46 80	44 58

(注) ①持分法投資損益 16 年 6 月中間期 △300 百万円 15 年 6 月中間期 △47 百万円 15 年 12 月期 326 百万円

②期中平均株式数（連結） 16 年 6 月中間期 487,246,767 株 15 年 6 月中間期 495,024,439 株 15 年 12 月期 493,135,677 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	1,254,874	407,268	32.5	839 27
15 年 6 月中間期	1,270,349	386,376	30.4	786 44
15 年 12 月期	1,244,409	398,152	32.0	810 19

(注) 期末発行済株式数（連結） 16 年 6 月中間期 485,266,942 株 15 年 6 月中間期 491,295,898 株 15 年 12 月期 491,269,629 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	36,934	△48,923	14,378	13,799
15 年 6 月中間期	34,892	△19,421	△20,193	11,183
15 年 12 月期	115,358	△30,753	△88,694	11,561

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 17 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2 社（除外）-社 持分法（新規）14 社（除外）-社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,435,000	84,000	28,000

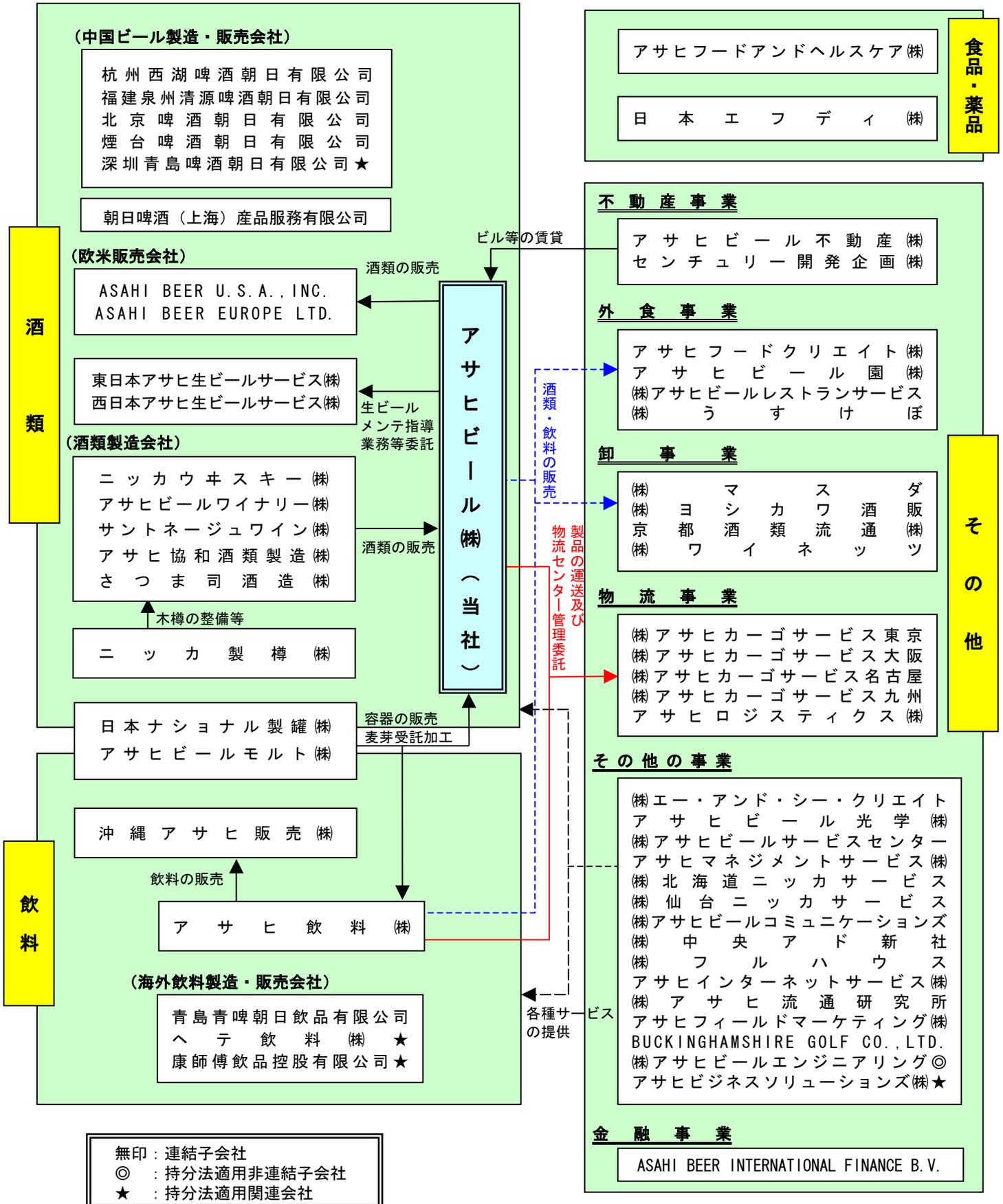
(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 57 円 43 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社 73 社及び関連会社 24 社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

【経営理念】

当社グループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、全てのステークホルダーにご満足いただける企業グループを目指してまいります。

【第二次グループ中期経営計画】

また、平成16年2月に策定した第二次グループ中期経営計画においては、グループ中期ビジョンに「成長性溢れる新しいアサヒビールグループに向けて、お客様の満足の徹底、事業構造の変革、革新を賞賛する企業風土を追及し、『活き活き挑戦企業』を実現する」を掲げるとともに、その達成方針として「グループ中期経営方針」を新たに策定し、事業構造の変革、組織体質の変革により、成長性溢れる新しいグループづくりに取り組みます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置付けており、収益性の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を基本に、業績を加味した利益還元の充実に努めてまいります。

また、内部留保資金の使途につきましては、経営体質の充実強化とともに、「総合酒類事業」「飲料事業」「食品・薬品事業」の拡大に向けての戦略投資や、配当、自己株式取得の機動的な実施に備え、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

平成15年9月1日をもちまして1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。当社株式の流通の活性化及び個人株主を中心として、投資家層の拡大を図るために実施したものです。

4. 目標とする経営指標

当社は、収益構造と事業構造の変革を果たすことで、第二次グループ中期経営計画の最終年度である平成18年に連結営業利益率を7%程度とすることを、また投下資本に対するリターン効率化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（株主資本当期利益率）を10%超とすることを主な経営目標指標としております。

5. 中長期的なグループ経営戦略と課題

(1) 事業構造の変革

第二次グループ中期経営計画を具体化するためのスローガンを「変わる・変える」として、全ての事業構造の見直しを行いません。総合酒類事業、飲料事業、食品・薬品事業、海外事業については、新たな成長戦略に積極的に取り組むとともに、バリューチェーン全体の見直しを図り、「利益ある成長」に資する全体最適化を追及いたします。

中核となる総合酒類事業の成長性と効率性の向上を早期に図り、グループ全体の競争力の源泉として、飲料事業、食品・薬品事業、海外事業への戦略的な投資に振り向けます。こうした事業ポートフォリオの変革を通じて、グループの新たな成長構造を構築いたします。

サプライヤー系、機能支援系事業については、各分野における優位性を強化するとともに、グループ全体におけるコスト競争力の向上を図ります。

(2) 組織体質の変革

第二次グループ中期経営計画の実行と達成に不可欠な組織能力の強化を図り、「人材育成」と「実力主義」を両輪とした「革新を賞賛し、活き活きと挑戦する企業風土」を醸成するために、個人の能力・成果を重視した人事制度、賃金制度を新たに導入いたします。変化に立ち向かい、成果を上げ、能力的に成長した社員を高く評価し、それに報いる制度・仕組みを導入することにより、グループ全体の組織的な活性化を進めます。社員の能力的・精神的な成長と、スキルや能力を十分に発揮できるキャリア形成を支援し、「元気に挑戦する組織」として、グループ全体の競争力を強化するために、新しい教育制度を導入します。これらの組織体質の変革を通して、グループ全体の精鋭化を図るとともに、スキルや能力の内部流動性を高めていきます。

また、第二次グループ中期経営計画の実行における経営層の強力なリーダーシップを発揮するために、達成方針や実行計画に対するグループ会社代表、並びに、当社の取締役や執行役員のコミットメントを一段と強化し、経営主導による中期的な課題解決と、グループ全体の新しい価値観の形成を図ります。

6. 会社の対処すべき課題

本年は、総合酒類事業の新ステージと位置付け「総合酒類トップ企業としての更なる成長」を追及してまいります。

当社は、全ての事業活動におきまして、より一層「お客様視点」に立った発想や行動に徹し、「成長と効率」「お客様からの信頼」「社会からの信頼」を柱とした活動を通じて、お客様の信頼に最もお応えできる企業ブランドの構築に挑戦し続けてまいります。

具体的には、

- ・ 売上の拡大と収益性の向上を同時に達成するために、お客様の変化にすぐお応えできる営業戦略や商品開発、宣伝等の総合的な戦略を強化します。
- ・ 新たな成長分野へ投資するために、経営資源の効率的な運用等、収益構造改善に取り組んでいきます。
- ・ お客様からの信頼をいただくため、「鮮度」を軸とした「アサヒスーパードライ」や「本生」ブランド商品の品質の向上を徹底的に追求します。加えて、焼酎、洋酒、低アルコール飲料、ワインの各カテゴリーにおきましては、今までになかったような新発想・新価値の商品開発やご提案に次々と挑戦していきます。
- ・ 企業としての社会的責任（CSR）の向上を目指し、昨年に設置いたしました部門横断的な CSR 委員会を十分に機能させることにより、コンプライアンス、環境保全等に取り組んでいきます。

当社の行動の基本は「挑戦」です。お客様の日々進化するニーズに対しても、「最高の品質」と「心のこもった行動」によってお客様のご満足を追求していくことができるよう、自らの変革に挑戦してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境にスピーディーに対応するとともに、連結経営時代に対応するグループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役 11 名のうち 3 名であります。また、社外監査役は監査役 5 名のうち 2 名であります。

各種委員会の概要

取締役会の下部組織として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役、執行役員及び監査役の候補者の推薦を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役 2 名、社内取締役 2 名であります。

「報酬委員会」は取締役、執行役員の報酬制度、報酬案の付議を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役 2 名、社内取締役 2 名であります。

業務執行・監視の仕組み

当社は執行の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化することと業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制を導入しております。取締役は当社の業務執行の監督と意思決定に加え、グループ経営戦略の策定・グループ経営の重要な意思決定を通じたグループの強化・成長を図ることを主なミッションとします。このようなグループ経営のスタッフとして、本社にグループ本社機能を設置しております。また、執行役員には業務執行の権限を委譲し、業務執行に専念することにより、業務執行のスピードアップを図っております。

内部統制の仕組み

取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また監査、コンプライアンスに関する内部統制につきましては、内部監査部門として監査部があり、業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。この他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

① 全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の設備投資と輸出に支えられ着実な回復を続けました。また、個人消費は、所得がおおむね横ばいとなっていることに加え、消費者マインドが改善していることを背景に持ち直すなど、こちらも着実な回復を続けております。

酒類業界においては、ビール・発泡酒市場全体の課税数量が前年同期比 6.4% 減となりました。ビールの課税数量は前年同期比 3.4% 減と、前年の減少幅に歯止めがかかってきておりますが、発泡酒の課税数量は、昨年 5 月の酒税増税の一巡感はあるながらも、新カテゴリーの台頭などから前年同期比 10.7% 減と大幅に減少いたしました。一方、その他の酒類カテゴリーでは、低アルコール飲料や焼酎は堅調な推移となりましたが、洋酒・ワインは厳しい環境が続いております。

また、飲料業界においては、引き続き市場価格の低下が進むなか、無糖茶カテゴリーの需要回復や概ね天候に恵まれたことなどにより、業界全体として前年に比べ 4% 程度増加したものと推定されます。

こうした状況の下、当中間連結会計期間の連結売上高は 648,105 百万円、前年同期比 1.3% 増となりました。また、連結営業利益につきましては、37,721 百万円、前年同期比 74.5% 増と大幅な増益となりました。

② セグメント別の概況

酒類事業

酒類事業においては、当社は、本年を総合酒類事業の新ステージと位置付け、“総合酒類トップ企業としての更なる成長”を追及しております。

ビールカテゴリーでは、「おいしい樽生プロジェクト」の推進等により回復の兆しが見える業務用市場において主力商品「アサヒスーパードライ」を中心とした樽容器が前年同期比 3% 増加いたしました。また、新商品としては、料飲店様向けの商材「アサヒプレミアム生ビール熟撰」の提案などを行いました。また、昨年の新商品発売による反動などから、課税数量は前年同期比 3.4% の減少となりました。一方、発泡酒カテゴリーは、市場全体が大きく減少する中、昨年発売の「アサヒ本生アクトブルー」が確固とした市場地位を確立したことに加え、「本生」ブランドの第 3 弾として発売した、従来品と比較して苦味を 40% オフにした新商品「アサヒ本生オフタイム」などの効果もあり、前年同期比 7.1% 増となりました。これらの結果、当社 1～6 月累計のビール・発泡酒合計の課税出荷数量は、前年同期比 0.6% の減少にとどまると同時に、シェアは上半期としては過去最高の 40% 超えを達成いたしました。

焼酎カテゴリーにおいては、既存の主力商品「かのか」「一番札」の好調な売上や、「大五郎」が確固としたブランド力を発揮したことに加え、グループ各社の蒸溜技術やブレンド技術などを結集した新商品「SAZAN(サザン)」の新発売もあり、売上高は前年同期比 3% 増加いたしました。

さらに低アルコール飲料カテゴリーにおいては、新フレーバーを投入した「アサヒカクテルパートナー」やリニューアルを行なった「アサヒ旬果搾り」などの既存主力ブランドが好調に推移したことに加え、「アサヒ旬果搾り」のプレミアムシリーズとして発売した「アサヒ旬果搾り ナチュリア」やグループの素材・技術を結集し、“爽快感”“止渴性”を兼ね備えた新提案商品「Asahi DRY COOLER(アサヒ ドライクーラー)」などが寄与し、売上高は前年同期比 27% 増加いたしました。

一方、洋酒カテゴリーは、主力商品の「ブラックニッカクリアブレンド」や「竹鶴」シリーズの売上高は前年同期を上回りましたが、国内ウイスキー市場の低迷の影響などから売上高は前年同期比 8% 減少いたしました。

また、ワインカテゴリーは、「パロンフィリップ」などの輸入品は順調に推移したものの、国産ワインの低迷の影響から、売上高は前年同期比 7% 減少いたしました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、前年同期比 0.5% 増と微増の 482,138 百万円となりました。また、営業利益は、継続的に進めている製造費・物流費のコストダウンの寄与や販促費等の固定費が減少したことにより、前年同期比 65.9% 増の 35,281 百万円となりました。

飲料事業

飲料事業においては、アサヒビールグループの基幹事業として成長基盤の確立を目指し、飲料事業の中核であるアサヒ飲料(株)は、本年を中期経営計画の初年度と位置付け、「成長戦略」と「構造改革」に取り組んでおります。

「成長戦略」については、基幹ブランドである「ワンダ モーニングショット」「アサヒ 十六茶」に続き本年ブランド誕生 120 周年を迎えた「三ツ矢サイダー」に経営資源を集中すると共に、加えてお客様視点を基本としたフレキシブルでスピーディーな商品提案として「アサヒ アミノダイエット」シリーズの育成及び「アサヒ ドデカミン」「アサヒ 富士山のバナジウム天然水」等の販売促進を行いました。また、「構造改革」については、前期からの「最適生産体制」「自販機コスト効率化」「組織体制」についての施策を継続して、改革の成果を確実にするとともに、更なるコスト削減、資産効率の向上に取り組んでおります。

なお、本年伊藤忠商事(株)とともに、中国最大手の食品事業グループである康師傅控股有限公司と清涼飲料事業の合併会社を設立し、中国における清涼飲料事業の拡大・強化を図りました。

以上の結果により、飲料事業の売上高は、前年同期比 5.3% 増の 96,124 百万円となり、営業利益は前年同期に比べ 2,569 百万円増と大幅に改善し、2,597 百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業においては、激しい環境変化に対応するため、昨年7月にダイレクトマーケティング事業を開始し、8月末には冷凍食品事業から撤退するなど、事業構造を整え、競争力を強化して事業の拡大を目指し、当中間連結会計期間での増収につなげることができました。

サプリメントの主力ブランド「アクティオ」の順調な売上伸張や、サポート食品の主力ブランド「バランスアップ」が前年同期比48.5%と拡大するなど、概ね順調な推移となりました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比2.8%増の10,741百万円となりました。しかしながら、営業損益は、ダイレクトマーケティング事業の積極的な広告投資などにより販管費が増加し、前年同期に比べ486百万円減の723百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業においては、物流事業や不動産事業を中心に堅調に推移しております。

以上の結果、その他事業の売上高は前年同期比1.6%増の59,100百万円となりました。また、営業利益は前年同期比10.5%増の747百万円となりました。

(2) 通期の見通し

本年の酒類市場は、引き続き総需要が飛躍的な成長が期待できない中、ビール・発泡酒市場は、昨年の冷夏の裏返しなどの天候要因がありながらも微減となることを想定しております。焼酎及び低アルコール飲料市場は、お客様の嗜好の多様化などを反映し、引き続き安定的な成長を続けるものと想定しておりますが、洋酒及びワイン市場は上期同様、減少傾向が続くと想定しております。一方で、お客様の嗜好の多様化によるカテゴリー間、ブランド間の競争激化や酒類小売免許の規制緩和に伴う売場の変化により、ブランド力、販売力の重要性がますます高まっていくと考えております。

また、飲料市場には、年間を通じて堅調な成長が想定されるものの、積極的な新商品の投入や販売促進、他業種からの参入などにより企業間の競争はより厳しさを増すものと予想されます。

こうした環境の中、当社グループは、お客様満足の徹底追及を基本に総合酒類トップ企業としての更なる成長を追求していく一方で、各カテゴリー・ブランドにおいて、継続的な成長及び競争力を支える利益を創出する構造改革を図ってまいります。

以上により、平成16年度の連結売上高は14,350億円、経常利益は840億円、当期純利益は280億円を予定しております。

(3) 配当について

当社の当期の配当につきましては、当社の財務状況、中間決算及び通期の業績予想を踏まえ、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、平成16年12月期の中間配当金を1株当たり6円50銭から7円50銭に増配することに決定いたしました。

また、期末配当金につきましても同じく1株当たり6円50銭から7円50銭に増配し、当期の1株当たりの年間配当金予想額を前期に比べて2円増配し15円とする予定です。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間末の連結総資産は、前中間連結会計期間末と比較して、15,474百万円減少し、1,254,874百万円となりました。

株主資本は、自己株式の取得による減少はありましたが、既往1年間の連結純利益による増加により、前中間連結会計期間末と比較して20,892百万円増加し、407,268百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加等による支出増がありましたが、税金等調整前中間純利益の増加により、前年同期比2,041百万円収入が増加し、36,934百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、主に康師傅飲品控股有限公司への出資に伴う投資有価証券取得による支出の増加などにより、前年同期比29,502百万円支出が増加し、48,923百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、主に康師傅飲品控股有限公司への出資に伴い借入金等の資金調達を行ったことなどにより、前年同期比34,571百万円収入が増加し、14,378百万円の収入となりました。

なお、当中間連結会計期間末では、前中間連結会計期間末に比べて現金及び現金同等物の残高は2,616百万円増加し13,799百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率(%)	29.5	30.4	32.5	29.9	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.8	28.0	46.5	30.6	38.6
債務償還年数(年)	8.5	6.5	5.5	5.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	11.8	17.9	12.4	26.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 16 年 6 月 30 日現在		平成 15 年 6 月 30 日現在			平成 15 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産	382,876	30.5	387,885	30.5	△5,008	393,260	31.6
現金及び預金	13,904		11,493		2,411	11,699	
受取手形及び売掛金	243,046		240,173		2,872	262,406	
棚卸資産	96,308		104,606		△8,297	89,067	
繰延税金資産	7,109		3,895		3,214	6,448	
その他の	31,534		35,673		△4,138	35,936	
貸倒引当金	△9,027		△7,956		△1,071	△12,297	
II 固定資産	871,997	69.5	882,464	69.5	△10,466	851,149	68.4
有形固定資産	683,047	54.4	716,169	56.4	△33,121	693,570	55.7
建物及び構築物	225,526		234,798		△9,272	230,264	
機械装置及び運搬具	194,992		209,290		△14,298	201,781	
工具器具備品	51,278		53,954		△2,675	52,738	
土地	203,963		214,953		△10,990	204,684	
建設仮勘定	7,287		3,172		4,115	4,102	
無形固定資産	17,494	1.4	17,411	1.4	83	17,588	1.4
投資その他の資産	171,455	13.7	148,883	11.7	22,571	139,990	11.3
投資有価証券	103,824		74,182		29,642	68,137	
繰延税金資産	36,221		46,810		△10,589	38,325	
その他の	45,254		48,434		△3,179	45,640	
貸倒引当金	△13,845		△20,544		6,698	△12,112	
資 産 合 計	1,254,874	100.0	1,270,349	100.0	△15,474	1,244,409	100.0

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 16 年 6 月 30 日現在		平成 15 年 6 月 30 日現在			平成 15 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	537,604	42.8	537,951	42.4	△347	542,308	43.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	73,049		73,399		△349	81,056	
短 期 借 入 金	78,812		99,069		△20,257	67,221	
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	59,997		25,451		34,546	47,603	
未 払 酒 税	145,866		145,279		586	146,716	
預 り 金	64,947		72,013		△7,066	70,524	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	—		21,500		△21,500	5,500	
そ の 他	114,932		101,238		13,693	123,685	
II 固 定 負 債	289,515	23.1	329,554	25.9	△40,038	286,453	23.0
社 債	140,000		197,550		△57,550	159,997	
長 期 借 入 金	79,589		58,661		20,927	55,962	
退 職 給 付 引 当 金	28,898		30,507		△1,608	29,772	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	618		553		64	649	
繰 延 税 金 負 債	487		282		205	304	
そ の 他	39,921		41,997		△2,076	39,768	
負 債 合 計	827,119	65.9	867,505	68.3	△40,385	828,762	66.6
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	20,486	1.6	16,467	1.3	4,018	17,494	1.4
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	182,531	14.6	182,531	14.4	—	182,531	14.7
II 資 本 剰 余 金	181,282	14.5	181,282	14.3	0	181,281	14.6
III 利 益 剰 余 金	62,559	5.0	38,800	3.0	23,758	50,409	4.1
IV その他有価証券評価差額金	5,297	0.4	799	0.0	4,498	1,793	0.1
V 為替換算調整勘定	461	0.0	969	0.1	△507	163	0.0
VI 自 己 株 式	△24,863	△2.0	△18,006	△1.4	△6,857	△18,026	△1.5
資 本 合 計	407,268	32.5	386,376	30.4	20,892	398,152	32.0
負債、少数株主持分及び資本合計	1,254,874	100.0	1,270,349	100.0	△15,474	1,244,409	100.0

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日			自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
I 売上高	648,105	100.0	639,650	100.0	8,454	1,400,301	100.0
II 売上原価	438,709	67.7	436,959	68.3	1,750	959,162	68.5
売上総利益	209,395	32.3	202,691	31.7	6,704	441,138	31.5
III 販売費及び一般管理費	171,674	26.5	181,076	28.3	△9,402	362,154	25.9
営業利益	37,721	5.8	21,614	3.4	16,107	78,983	5.6
IV 営業外収益	2,774	0.4	2,799	0.4	△25	4,759	0.3
受取利息	265		359		△94	672	
受取配当金	844		760		84	882	
持分法による投資利益	—		—		—	326	
連結調整勘定償却額	824		825		△0	1,601	
その他	839		854		△14	1,276	
V 営業外費用	4,367	0.6	5,710	0.9	△1,343	13,263	0.9
支払利息	1,998		2,623		△625	4,799	
持分法による投資損失	300		47		252	—	
貸倒引当金繰入額	—		18		△18	1,347	
その他	2,069		3,020		△951	7,115	
経常利益	36,128	5.6	18,703	2.9	17,425	70,480	5.0
VI 特別利益	1,946	0.3	741	0.1	1,204	2,805	0.2
固定資産売却益	71		238		△167	956	
投資有価証券売却益	284		37		246	288	
貸倒引当金戻入益	1,228		465		762	—	
工場移転補償金	362		—		362	1,542	
その他	—		—		—	18	
VII 特別損失	3,363	0.5	7,113	1.1	△3,750	24,605	1.7
固定資産売却除却損	2,148		873		1,275	14,476	
投資有価証券売却損	32		10		22	78	
投資有価証券評価損	162		1,193		△1,030	1,198	
関係会社株式評価損	446		—		446	—	
固定資産評価損	—		—		—	2,855	
事業整理損失	—		4,287		△4,287	4,287	
関係会社整理損失	—		—		—	644	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		581		△581	581	
その他	573		168		404	482	
税金等調整前中間(当期)純利益	34,711	5.4	12,331	1.9	22,380	48,680	3.5
法人税、住民税及び事業税	18,708	2.9	5,373	0.8	13,334	22,830	1.6
法人税等調整額	—	—	—	—	—	2,451	0.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)	539	0.1	△1,295	△0.2	1,835	188	0.0
中間(当期)純利益	15,462	2.4	8,252	1.3	7,210	23,210	1.7

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I	資 本 剰 余 金 期 首 残 高	181,281	180,894	180,894
II	資 本 剰 余 金 増 加 高	1	388	388
	合 併 に よ る 増 加 高	-	388	388
	自 己 株 式 処 分 差 益	1	-	-
III	資 本 剰 余 金 減 少 高	-	1	1
	自 己 株 式 処 分 差 損	-	1	1
IV	資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	181,282	181,282	181,281
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I	利 益 剰 余 金 期 首 残 高	50,409	32,423	32,423
II	利 益 剰 余 金 増 加 高	15,468	13,237	28,039
	中 間 (当 期) 純 利 益	15,462	8,252	23,210
	連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高	5	609	453
	連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高	-	3,973	3,973
	持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高	-	402	402
III	利 益 剰 余 金 減 少 高	3,318	6,860	10,053
	配 当 金	3,193	6,535	9,728
	役 員 賞 与	123	112	112
	連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 減 少 高	1	-	-
	連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 減 少 高	-	212	212
IV	利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	62,559	38,800	50,409

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	前連結会計年度
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間		要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	34,711	12,331	22,380	48,680
減価償却費	25,316	26,085	△769	53,100
退職給付引当金の増減額	△873	△1,413	540	△2,149
貸倒引当金の増減額	△1,813	△992	△820	5,175
受取利息及び配当金	△1,110	△1,120	10	△1,554
支払利息	1,998	2,623	△625	4,799
持分法による投資損益	300	47	252	△326
投資有価証券評価損	162	1,193	△1,030	1,198
事業整理損失	-	4,287	△4,287	4,287
固定資産売却除却損	2,148	873	1,275	14,476
売上債権の増減額	19,361	19,028	332	△1,067
棚卸資産の増減額	△7,239	△7,467	227	4,881
仕入債務の増減額	△8,021	△10,353	2,332	△2,793
未払酒税の増減額	△850	2,908	△3,758	4,345
未払消費税等の増減額	△2,580	△1,072	△1,507	1,662
役員賞与の支払額	△127	△113	△13	△113
その他の	△3,608	1,881	△5,489	△1,990
小計	57,775	48,728	9,047	132,615
利息及び配当金の受取額	1,195	1,163	31	1,533
利息の支払額	△2,062	△2,969	906	△4,400
法人税等の支払額	△19,973	△12,029	△7,944	△14,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,934	34,892	2,041	115,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	33	2,403	△2,370	2,406
有形固定資産の取得による支出	△19,257	△23,046	3,789	△35,466
有形固定資産の売却による収入	310	184	125	2,564
無形固定資産の取得による支出	△2,394	△1,915	△478	△4,822
投資有価証券の取得による支出	△38,188	△4,396	△33,791	△4,442
投資有価証券の売却による収入	8,030	141	7,889	2,173
貸付金の貸付による支出	△297	△818	520	△1,645
貸付金の回収による収入	466	7,860	△7,394	8,784
その他の	2,372	165	2,207	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,923	△19,421	△29,502	△30,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金金の増減額	8,107	△1,246	9,354	△55,459
長期借入れによる収入	24,304	34,700	△10,395	46,499
長期借入金の返済による支出	△2,580	△38,640	36,060	△46,143
社債の発行による収入	10,000	10,000	-	10,000
社債の償還による支出	△17,696	△10,000	△7,696	△25,451
自己株式の取得による支出	△6,839	△8,675	1,835	△8,705
配当金の支払額	△3,193	△6,535	3,342	△9,728
少数株主への配当金の支払額	△2	△2	0	△2
少数株主からの払込	2,504	-	2,504	-
その他の	△226	207	△433	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,378	△20,193	34,571	△88,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△24	△135	△366
V 現金及び現金同等物の増減額	2,228	△4,747	6,975	△4,456
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,561	15,986	△4,424	15,986
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	9	△68	77	18
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12	△12	12
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,799	11,183	2,616	11,561

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 55 社
会社名 ニッカウキスキー(株)、アサヒ飲料(株)、アサヒフードアンドヘルスケア(株) 他
- (2) 新規連結会社 2 社
①会社名
アサヒフィールドマーケティング(株)、(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング
②理由 重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。
- (3) 主要な非連結子会社
①会社名 (株)サンシャイン 他
②理由
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
①持分法適用非連結子会社 1 社
会社名 (株)アサヒビールエンジニアリング
②持分法適用関連会社 17 社
会社名 アサヒビジネスソリューションズ(株)、深圳青島啤酒朝日有限公司、ヘテ飲料(株) 他
- (2) 新規持分法適用会社 14 社
①会社名 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 13 社
②理由 持分を取得したため当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
- (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社
①会社名 (非連結子会社)(株)サンシャイン 他 (関連会社)北浜中央ビル管理(株) 他
②理由
持分法非適用会社は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ASAHI BEER U. S. A., INC. の中間決算日は、3月31日で連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり、6月30日の中間仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
満期保有目的債券…償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの…中間連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
- ②棚卸資産
商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産
親会社は、有形固定資産の一部(生産設備)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しております。連結子会社は、主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	509,277	471,319	37,958	487,352
2. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産の額				
建物及び構築物	5,950	6,452	△501	6,161
機械装置及び運搬具	3,363	4,610	△1,246	3,977
土地	22,745	22,745	—	22,745
計	32,059	33,808	△1,748	32,883
対応する債務の額				
短期借入金	1,856	2,737	△880	2,412
長期借入金	6,211	7,497	△1,286	6,752
計	8,067	10,234	△2,166	9,164
3. 偶発債務				
保証債務	2,707	4,560	△1,852	2,968
経営指導念書等	100	14	86	—
4. 期末日満期手形				
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って前連結会計年度末は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。				
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減	前連結会計年度
受取手形	—	—	—	721
支払手形	—	—	—	150

(中間連結損益計算書関係)

税効果会計

税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」に法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
現金及び預金	13,904	11,493	2,411	11,699
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△105	△310	204	△137
現金及び現金同等物	13,799	11,183	2,616	11,561

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	30,853	74,474	905	106,233	32,674	92,285	266	125,226	32,168	79,924	636	112,730
減価償却 累計額相当額	21,093	43,475	450	65,019	20,214	53,377	145	73,737	20,842	44,767	329	65,940
中間期末(期末) 残高相当額	9,760	30,998	455	41,214	12,459	38,908	120	51,489	11,325	35,157	307	46,789

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	20,146	21,040	19,022
1年超	24,165	33,376	30,005
合計	44,311	54,416	49,027

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	10,891	12,220	23,524
減価償却費相当額	8,820	10,336	19,978
支払利息相当額	892	1,101	2,095

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	134	189	143
1年超	208	218	188
合計	343	407	331

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	25,691	34,678	8,986	27,002	28,435	1,432	25,686	28,739	3,052
債券									
社債	1	1	△0	1	1	△0	1	0	△0
その他	4	4	0	3	4	0	4	4	0
合計	25,697	34,684	8,986	27,007	28,441	1,433	25,692	28,745	3,052

3. 時価のない有価証券

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
非上場の外国債券	4,700	12,746	12,247
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,745	8,699	8,881
優先出資証券	13,129	13,500	13,129
その他	760	765	762
子会社株式及び関連会社株式	41,805	10,029	4,370
合計	69,140	45,741	39,392

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成 16 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 15 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 15 年 12 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

（金額単位：百万円）

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	482,138	96,124	10,741	59,100	648,105	—	648,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,551	1,603	108	29,802	55,066	(55,066)	—
計	505,690	97,728	10,850	88,902	703,171	(55,066)	648,105
営業費用	470,409	95,130	11,573	88,155	665,268	(54,884)	610,383
営業利益又は営業損失(△)	35,281	2,597	△723	747	37,903	(181)	37,721

前中間連結会計期間（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

（金額単位：百万円）

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	479,758	91,272	10,447	58,172	639,650	—	639,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,276	1,544	108	30,037	55,967	(55,967)	—
計	504,035	92,816	10,555	88,209	695,618	(55,967)	639,650
営業費用	482,766	92,788	10,792	87,533	673,881	(55,844)	618,036
営業利益又は営業損失(△)	21,269	28	△237	676	21,737	(122)	21,614

前連結会計年度（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,067,136	185,737	21,546	125,881	1,400,301	—	1,400,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,528	4,149	215	61,479	115,373	(115,373)	—
計	1,116,665	189,887	21,762	187,360	1,515,675	(115,373)	1,400,301
営業費用	1,044,212	187,241	21,594	183,962	1,437,010	(115,692)	1,321,317
営業利益	72,452	2,645	167	3,398	78,665	318	78,983

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品
- (1) 酒 類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
 - (2) 飲 料……………清涼飲料他
 - (3) 食品・薬品……………食品事業、薬品事業
 - (4) そ の 他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本国以外の売上高は、連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

	数量又は金額	単位	前年増減率
酒 類 事 業	1,460,036	K L	105.1 %
飲 料 事 業	104,786	百万円	108.9 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	10,051	百万円	228.3 %
そ の 他	267	百万円	118.0 %

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

	金 額	前年増減率
酒 類 事 業	482,138	100.5 %
飲 料 事 業	96,124	105.3 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	10,741	102.8 %
そ の 他	59,100	101.6 %

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2004年（H16年）中間決算

補足資料

アサヒビール株式会社

2004年8月

財務ハイライト(2001年～2004年中間)

【連結決算】

(億円)

	2001年中間	2002年中間	2003年中間	2004年中間	前年比・増減
	(H13年)	(H14年)	(H15年)	(H16年)	
売上高	6,613	6,340	6,396	6,481	1.3%
営業利益	264	270	216	377	74.5%
経常利益	200	233	187	361	93.2%
中間純利益	24	107	82	154	87.4%
総資産	13,979	13,251	12,703	12,548	△ 154
株主資本	3,646	3,911	3,863	4,072	209
金融債務残高	4,649	4,084	4,022	3,584	△ 438
売上高営業利益率	4.0%	4.3%	3.4%	5.8%	2.4%
設備投資額	302	218	193	182	△ 11
減価償却費	257	255	261	253	△ 8

【単体決算】

(億円)

	2001年中間	2002年中間	2003年中間	2004年中間	前年比・増減
	(H13年)	(H14年)	(H15年)	(H16年)	
売上高	5,100	4,999	5,001	5,020	0.4%
営業利益	283	287	218	352	61.7%
経常利益	187	232	200	342	71.0%
中間純利益	23	73	58	156	166.1%
総資産	11,837	11,374	10,931	10,580	△ 351
株主資本	3,781	3,909	3,782	3,953	171
金融債務残高	3,835	3,473	3,449	2,885	△ 564
売上高営業利益率	5.6%	5.7%	4.3%	7.0%	2.7%
設備投資額	225	161	150	115	△ 35
減価償却費	195	186	198	192	△ 6

連結決算(中間)

1: 要約損益計算書

(億円)

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	前年比	計画(2/20)
売上高	6,481	6,396	1.3%	6,670
売上原価	4,387	4,369	0.4%	-
総利益	2,093	2,026	3.3%	-
販管費	1,716	1,810	△ 5.2%	-
営業利益	377	216	74.5%	300
金融収支	△ 9	△ 15	-	-
その他収支	△ 7	△ 14	-	-
経常利益	361	187	93.2%	275
特別利益	19	7	162.6%	-
特別損失	33	71	△ 52.7%	-
税前利益	347	123	181.5%	-
法人税等	187	53	248.2%	-
少数株主損益	5	△ 12	-	-
中間純利益	154	82	87.4%	90

2: 売上の状況

<セグメント別>

(億円)

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	前年比
酒類	4,821	4,797	0.5%
飲料	961	912	5.3%
食品・薬品	107	104	2.8%
その他	591	581	1.6%
合計	6,481	6,396	1.3%

<会社・事業別>

アサヒビール	5,020	5,001	0.4%	5,210
アサヒ飲料	972	925	5.1%	961
アサヒフードアンドヘルスケア	109	107	2.1%	118
その他(含む相殺消去)	380	363	4.5%	381
合計	6,481	6,396	1.3%	6,670

3: 会社・事業別営業利益

(億円)

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	利益増減	備考
アサヒビール	352	218	134	
アサヒ飲料	28	1	27	
アサヒフードアンドヘルスケア	△ 7	△ 3	△ 4	
その他	4	0	4	
合計	377	216	161	

4: 利益増減要因

(億円)

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	利益増減	備考
売上総利益	2,093	2,026	67	ビール社36、飲料25
販売費及び一般管理費	1,716	1,810	94	
販促費	803	868	65	
(販売奨励金等)	(566)	(590)	(24)	ビール社35、飲料 10
(広告宣伝費)	(237)	(278)	(41)	ビール社34、飲料6
運搬費	166	188	22	ビール社14
人件費	326	308	△ 18	
減価償却費	29	29	0	
その他	392	417	25	
営業利益	377	216	161	
営業外損益	△ 16	△ 29	13	
金融収支	△ 9	△ 15	6	
その他収支	△ 7	△ 14	7	
(連結調整勘定償却)	(8)	(8)	(0)	
(その他)	(△ 15)	(△ 22)	(7)	
経常利益	361	187	174	
特別損益	△ 14	△ 64	50	
貸倒引当金戻入益	12	5	7	
固定資産売却除却損	△ 21	△ 9	△ 12	
投資有価証券評価損等	△ 2	△ 12	10	
子会社関係費用	△ 7	△ 43	36	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 6	6	
その他特別損益	4	1	3	
税引前利益	347	123	224	
法人税等	187	54	△ 133	
少数株主損益	5	△ 13	△ 18	
中間純利益	154	82	72	

5: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	増減	備考
流動資産	3,828	3,878	△ 50	
現金及び預金	139	114	24	
売上債権	2,430	2,401	28	
棚卸資産	963	1,046	△ 82	ビール社 73
貸倒引当金	△ 90	△ 79	△ 10	
その他	386	395	△ 9	
固定資産	8,719	8,824	△ 104	
有形固定資産	6,830	7,161	△ 331	ビール社 243、飲料 16、不動産関係 65
無形固定資産	174	174	0	
投資有価証券	1,038	741	296	康師傅飲品380、ABIF 80
貸倒引当金	△ 138	△ 205	66	ビール社60
その他資産	814	952	△ 137	繰延税金資産 106
資産合計	12,548	12,703	△ 154	
流動負債	5,376	5,379	△ 3	
仕入債務	730	733	△ 3	
金融債務	1,388	1,460	△ 72	
未払酒税	1,458	1,452	5	
その他	1,798	1,732	66	未払法人税120、預り金 70
固定負債	2,895	3,295	△ 400	
金融債務	2,196	2,562	△ 366	
その他負債	699	733	△ 34	退職給付引当金 16
負債合計	8,271	8,675	△ 403	
少数株主持分	204	164	40	
資本金	1,825	1,825	0	
資本剰余金	1,812	1,812	0	
利益剰余金	625	388	237	
有価証券評価差額	52	7	44	ビール社43
為替換算調整勘定	4	9	△ 5	
自己株式	△ 248	△ 180	△ 68	
資本合計	4,072	3,863	208	
負債、少持及び資本合計	12,548	12,703	△ 154	

6: 金融債務残高明細

(億円)

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	増減	備考
金融債務残高	3,584	4,022	△ 438	
アサヒビール	2,885	3,449	△ 564	*ビール社はグループファイナンスを含み、子会社はグループファイナンスを除いた残高ベース
アサヒ飲料	241	291	△ 50	
ABIF	0	75	△ 75	
イー・アイ・ビバレッジ	262	0	262	
その他	196	207	△ 11	

7: 設備投資明細

(億円)

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	増減	備考
設備投資額	182	193	△ 11	
アサヒビール	115	150	△ 35	
アサヒ飲料	16	16	0	
その他	51	27	24	

単体決算(中間)

1:要約損益計算書

(億円)

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	前年比	計画(2/20)
売上高	5,020	5,001	0.4%	5,210
売上原価	3,627	3,644	△ 0.5%	-
総利益	1,393	1,357	2.6%	-
販管費	1,041	1,139	△ 8.6%	-
営業利益	352	218	61.7%	300
金融収支	△ 1	△ 4	-	-
その他収支	△ 9	△ 14	-	-
経常利益	342	200	71.0%	280
特別利益	18	7	150.5%	-
特別損失	27	67	△ 60.4%	-
税前利益	333	140	137.6%	-
法人税等	177	82	117.2%	-
中間純利益	156	58	166.1%	110

2:売上の状況

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	前年比	計画(2/20)
売上箱数(万箱)	9,208	9,284	△ 0.8%	9,500
ビール	6,548	6,792	△ 3.6%	6,400
発泡酒	2,660	2,492	6.7%	3,100
売上金額(億円)	5,020	5,001	0.4%	5,210
ビール	3,404	3,531	△ 3.6%	3,354
発泡酒	989	864	14.5%	1,157
焼酎	259	252	2.8%	270
洋酒	147	160	△ 8.3%	170
低アルコール飲料	138	109	26.7%	160
ワイン	59	63	△ 6.9%	80
その他酒類等	14	13	8.2%	10
不動産	10	9	8.0%	9

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数。

3:利益増減要因

(億円)

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	利益増減	備考
<主な増減要因>				
ビール数量減	-	-	△ 37	
発泡酒数量増	-	-	20	
総合酒類部門売上増	-	-	7	
製造原価コストダウン	-	-	26	
物流関係コストダウン	-	-	15	
原料等コストアップ	-	-	△ 2	
品種構成差	-	-	3	
販促費減	488	557	69	
(販売奨励金)	(328)	(363)	(35)	
(広告費)	(160)	(194)	(34)	
その他経費減	-	-	33	
(人件費減)	(237)	(253)	(16)	
(事務所関係費等減)	(69)	(77)	(8)	賃借料減 4、通信交通費減 4
(減価償却費減)	(192)	(198)	(6)	
(その他)	-	-	(3)	
営業利益	352	218	134	
金融収支	△ 1	△ 4	3	
その他営業外収支	△ 9	△ 14	5	
経常利益	342	200	142	
特別損益	△ 9	△ 60	51	
固定資産売却益	0	2	△ 2	
貸倒引当金戻入益	18	5	13	
固定資産売却除却損	△ 12	△ 6	△ 6	
投資有価証券評価損等	△ 2	△ 12	10	
子会社関係費用	△ 13	△ 43	30	前年:アサヒ・ルパックス社株式売却
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 6	6	前年:会計処理変更による
税引前利益	333	140	193	
法人税等	177	82	△ 95	
中間純利益	156	58	97	

4: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	増減	備考
現金及び預金	42	31	11	
売上債権	1,950	1,948	2	
棚卸資産	419	492	△ 73	商品・製品、及び原材料在庫圧縮他
関係会社貸付金	899	909	△ 10	
有形固定資産	5,265	5,508	△ 243	} 設備投資236億円、減価償却費 391億円、除売却等 80億円、営業権償却 14億円
無形固定資産	123	130	△ 6	
投資有価証券	555	499	56	時価評価による評価差額他
関係会社株式	750	748	3	
その他資産	577	666	△ 89	繰延税金資産の減少他
資産合計	10,580	10,931	△ 351	
金融債務	2,885	3,449	△ 564	
買掛金	423	423	0	
未払酒税	1,360	1,348	12	
預り金	773	818	△ 45	ギフト券預り金減少他
退職給付引当金	120	139	△ 19	
その他負債	1,066	972	94	利益増による未払法人税の増加他
負債合計	6,627	7,149	△ 522	
資本金	1,825	1,825	—	
資本剰余金	1,903	1,903	0	
利益剰余金	423	227	197	
その他有価証券評価差額金	50	7	43	投資有価証券の時価評価による評価差額
自己株式	△ 249	△ 180	△ 69	自己株式買入 68億円他
資本合計	3,953	3,782	171	
負債及び資本合計	10,580	10,931	△ 351	

5: 金融債務残高明細

(億円)

	2004年中間 (H16年)	2003年中間 (H15年)	増減	備考
金融債務残高	2,885	3,449	△ 564	
短期借入金	430	655	△ 225	
(内、一年以内返済長期借入金)	(70)	(20)	(50)	
コマーシャルペーパー	—	215	△ 215	
一年以内償還予定の社債	600	254	346	
長期借入金	455	425	30	
普通社債	1,400	1,600	△ 200	
転換社債	—	300	△ 300	

2004年(H16年)

業績予想

2004年8月

連結決算予想(年間)

1:業績予想

(億円)

	2004年予想 (H16年)	2003年 (H15年)	前年比・増減
売上高	14,350	14,003	2.5%
営業利益	880	789	11.4%
経常利益	840	704	19.2%
当期純利益	280	232	20.6%
総資産	12,330	12,444	△ 114
金融債務残高	3,230	3,363	△ 133
売上高営業利益率	6.1%	5.6%	0.5%
設備投資額	400	381	19
減価償却費	530	531	△ 1

2:売上予想

<セグメント別>

(億円)

	2004年予想 (H16年)	2003年 (H15年)	前年比
酒類	10,823	10,671	1.4%
飲料	2,011	1,857	8.3%
食品・薬品	234	215	8.8%
その他	1,282	1,259	1.8%
合計	14,350	14,003	2.5%

<会社・事業別>

アサヒビール	11,230	11,070	1.4%
アサヒ飲料	2,040	1,894	7.7%
アサヒフード&ヘルスケア	239	220	8.5%
その他(含む相殺消去)	841	819	2.7%
合計	14,350	14,003	2.5%

3: 会社・事業別営業利益

(億円)

	2004年予想 (H16年)	2003年 (H15年)	利益増減	備考
アサヒビール	800	724	76	
アサヒ飲料	70	28	42	
アサヒフード&ヘルスケア	△ 4	0	△ 4	
その他	14	37	△ 23	
合計	880	789	91	

4: 利益増減要因

(億円)

	2004年予想 (H16年)	2003年 (H15年)	利益増減	備考
営業利益	880	789	91	
営業外損益	△ 40	△ 85	45	
金融収支	△ 30	△ 32	2	
その他収支	△ 10	△ 53	43	
(連結調整勘定償却)	(18)	(16)	(2)	
(貸倒引当金繰入額)	(0)	(△ 13)	(13)	
(その他)	(△ 28)	(△ 56)	(28)	
経常利益	840	704	136	
特別損益	△ 200	△ 218	18	
固定資産売却益	0	9	△ 9	
工場移転補償金	12	15	△ 3	
固定資産売却除却損	△ 66	△ 62	△ 4	
不動産整理損失	△ 75	△ 83	8	
投資有価証券評価損等	△ 5	△ 13	8	
子会社関係費用	△ 60	△ 77	17	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 6	6	
その他特別損益	△ 6	△ 1	△ 5	
税引前利益	640	486	154	
法人税他	360	254	△ 106	
当期純利益	280	232	48	

単体決算予想(年間)

1:業績予想

(億円)

	2004年予想 (H16年)	2003年 (H15年)	前年比・増減
売上高	11,230	11,070	1.4%
営業利益	800	724	10.6%
経常利益	690	628	9.8%
当期純利益	240	164	46.5%
総資産	10,470	10,778	△ 308
金融債務残高	2,600	2,915	△ 315
売上高営業利益率	7.1%	6.5%	0.6%
設備投資額	270	271	△ 1
減価償却費	395	397	△ 2

2:売上の状況

	2004年予想 (H16年)	2003年 (H15年)	前年比
売上箱数 (万箱)	20,500	20,411	0.4%
ビール	14,800	14,986	△ 1.2%
発泡酒	5,700	5,425	5.1%
売上金額 (億円)	11,230	11,070	1.4%
ビール	7,757	7,844	△ 1.1%
発泡酒	2,123	1,956	8.5%
焼酎	540	519	4.1%
洋酒	300	323	△ 7.3%
低アルコール飲料	310	235	32.1%
ワイン	150	146	2.8%
その他酒類等	31	26	16.3%
不動産	19	21	△ 8.3%

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数。

3: 利益増減要因

(億円)

	2004年予想 (H16年)	2003年 (H15年)	利益増減	備考
< 主な増減要因 >				
ビール数量減	-	-	△ 29	
発泡酒数量増	-	-	33	
総合酒類部門売上増	-	-	24	
製造原価コストダウン	-	-	31	
物流関係コストダウン	-	-	20	
容器構成差			2	
原料等コストアップ	-	-	△ 15	
販促費減	1,055	1,091	36	
(販売奨励金)	(775)	(779)	(4)	
(広告費)	(280)	(312)	(32)	
その他経費増	-	-	△ 26	
(人件費減)	(475)	(503)	(28)	
(貸倒引当金繰入額)	-	(33)	(33)	
(研究開発費増)	(70)	(62)	(△ 8)	
(業務委託料増)	(105)	(90)	(△ 15)	
(経営予備費)	(60)	(0)	(△ 60)	
(その他)	-	-	(△ 4)	
営業利益	800	724	76	
金融収支	△ 13	△ 15	2	
その他営業外収支	△ 97	△ 81	△ 16	
貸倒引当金繰入額	△ 70	△ 35	△ 35	
その他	△ 27	△ 46	19	
経常利益	690	628	62	
特別損益	△ 150	△ 188	38	
固定資産売却益	0	5	△ 5	
投資有価証券売却益	0	2	△ 2	
固定資産売却除却損	△ 50	△ 40	△ 10	
不動産整理損失	△ 25	△ 38	13	
投資有価証券評価損等	△ 5	△ 13	8	
子会社関係費用	△ 70	△ 98	28	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 6	6	前年: 会計処理変更による
税引前利益	540	440	100	
法人税等	300	276	△ 24	
当期純利益	240	164	76	